

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド」を設定

- 「長期」と「短期」の視点で、幅広い消費トレンドの変化に投資 -

2022年2月8日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（代表取締役社長兼 CEO：佐藤秀樹、所在地：東京都港区）は、本日 2022 年 2 月 8 日に、「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド（愛称：トレンド・シフト）〈A コース（為替ヘッジあり）〉／〈B コース（為替ヘッジなし）〉」（追加型投信／内外／株式）を設定し、運用を開始いたしました。

世界の成長をけん引し、カタチを変えながら私たちの生活を支える「消費」は、持続性のある成長が見込める分野です。世界の GDP の約 6 割を占める消費は、どの時代においても経済活動の根幹であり、経済成長の原動力であるといっても過言ではありません。この「消費」に着目し、そのトレンドの変化を成長機会として捉えたのが当ファンドです。

消費トレンドは、社会・経済の変化や、テクノロジーの進化、価値観の変化などに伴い移り変わります。当ファンドでは、長期的な消費の構造変化に加え、短期的な消費需要の変動をも捉え、機動的な運用を行うことで、良好なパフォーマンスを目指します。

【長期トレンドと短期トレンドの双方に着目】¹

長期	長期的な消費の構造変化	短期	短期的な消費需要の変動
	テクノロジーの進化や時代の移り変わりによってもたらされる長期的なライフスタイルの変化や消費の構造変化		景気変動や社会情勢の変化によって高まる短期的な消費需要の変動
<p style="text-align: center;">長期トレンドの例</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 様々なものをオンラインで</p> <p>オンライン販売ビジネス拡大の恩恵を受ける銘柄 例：オンライン販売、電子決済など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 生活の中心がモバイルへ</p> <p>エンターテインメント・メディア分野のモバイル化により恩恵を受ける銘柄 例：SNS、動画配信サービス関連など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 環境意識の高まり</p> <p>持続可能な社会づくりに貢献する銘柄 例：電気自動車、シェアリング関連など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div>		<p style="text-align: center;">短期トレンドの例</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 税制優遇など景気刺激策の恩恵による需要</p> <p>自動車減税や新規住宅支援策の恩恵を受ける銘柄 例：自動車、住宅関連など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 特定世代のライフイベントに伴う需要の増加</p> <p>ベビーブーム世代の退職に伴うセカンドライフ需要の恩恵を受ける銘柄 例：レジャー・ホテル、住宅関連など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 社会情勢変化による短期的な需要</p> <p>コロナショックからのリベンジ消費の恩恵を受ける銘柄 例：レジャー・ホテル、嗜好品関連など</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  </div> </div>	

当ファンドは主として世界各国の株式を投資対象とし、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタル分析に基づき、消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資します。当ファンドは、消費関連株式投資の豊富な経験と実績を有するインベスコの運用チームが運用します。当ファンドが採用する運用戦略は20年超の運用実績を有し、設定来より長期に渡って世界株式を上回るパフォーマンスを実現してきました。また戦略全体の運用資産額は約7,400億円²に達しており、世界の消費関連株式ファンドの中で最大の規模³を誇ります。

【パフォーマンスの推移】⁴



当ファンドの詳細につきましては、以下特設サイトをご覧ください。

「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド」特設サイト：<https://www.invesco.com/jp/ja/global-consumer-trend.html>

以上

¹ ファンドの運用についての基本的な考え方を説明したものです。長期トレンドの例、短期トレンドの例については、事例を示したものであり、ファンドの投資行動や運用成果を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

² 出所：インベスコ、ブルームバーグ 2021年10月末現在（WM/ロイターのレート（1米ドル＝114.03円、2021年10月末時点）に基づき円換算）

³ 出所：インベスコ、モーニングスター モーニングスターが分類する「Europe/Africa/Asia-Sector Equity Consumer Goods & Services」カテゴリー内の各社運用戦略の運用資産額を2021年12月1日現在において確認可能な最新の情報に基づき比較しています。分析ツールのモーニングスター・ダイレクトのデータを基にインベスコが集計しています。知的財産権はモーニングスターに帰属します。

⁴ 出所：インベスコ、モーニングスター 期間：2011年5月末～2021年10月末、2011年5月末を100として指数化、米ドルベース。代表ファンド：Invesco Global Consumer Trends Fund Class A Acc USD（運用報酬控除後） 世界消費株式：MSCI World Consumer Discretionary Index（配当込み） 世界株式：MSCI World Index（配当込み） MSCI World Consumer Discretionary Index（配当込み）は、代表ファンドのベンチマークです。MSCI World Index（配当込み）は、世界株式の市場動向をご理解いただく目的でご参考として掲載しています。図表は、当ファンドが採用する運用戦略と同一の戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドの実績・情報ではありません。当ファンドおよび代表ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。あくまでご参考としてご理解ください。※モーニングスターが分類する「Europe/Africa/Asia-Sector Equity Consumer Goods & Services」カテゴリー内の各社運用戦略における最も運用期間が長いシェアクラスを抽出して比較。分析ツールのモーニングスター・ダイレクトのデータを基に集計しています。各ファンドの運用報酬控除後の米ドルベース基準価額で集計しています。知的財産権はモーニングスターに帰属します。

© 2021 Morningstar. All rights reserved. The information contained herein: (1) is proprietary to Morningstar and/or its content providers; (2) may not be copied or distributed; and (3) is not warranted to be accurate, complete or timely. Neither Morningstar nor its content providers are responsible for any damages or losses arising from any use of this information.

「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド〈Aコース（為替ヘッジあり）〉／〈Bコース（為替ヘッジなし）〉」（追加型投信／内外／株式）について

■ ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	（株式）株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。
為替変動リスク	Aコース（為替ヘッジあり）：為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 Bコース（為替ヘッジなし）：為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。
流動性リスク	流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ お申し込みメモ・ファンドの費用（野村證券でお申し込みの場合）

お申し込みメモ

購入時	購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	原則として購入の申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。 一般コース (分配金を受取るコース) 1万円以上10単位または1万円以上1円単位
	購入単位	自動かけいそく投資コース (分配金が再投資されるコース) 1万円以上10単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目から販売会社にお支払いします。
	換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受け付けを行いません。
	信託期間	2022年2月8日から2032年2月16日まで (設定日:2022年2月8日)
	繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
	決算日	毎年2月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2023年2月15日の予定です。
収益分配	年1回の決算日に配分方針に基づいて収益の分配を行います。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。税法が改正された場合等には変更になることがあります。	

※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金* 購入時手数料率 1億円未満 3.30% (税抜3.0%) 1億円以上5億円未満 1.65% (税抜1.5%) 5億円以上 0.55% (税抜0.5%) * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※スイッチング時は無手数料とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.5675%(税抜1.425%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記のファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

■ 収益分配に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



インベスコについて

インベスコ・リミテッド（以下、「インベスコ」）は、「素晴らしい投資体験を通じて、人々の人生をより豊かなものにする」ことを会社の存在意義として掲げ、グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社です。インベスコは、グローバル市場で培った特色ある運用力を強みとするブランドを傘下に収め、世界中の個人投資家、機関投資家などの顧客の資産運用ニーズに対し、グループの総合力を結集して包括的な解決策を提供しています。インベスコは、世界 25 カ国以上に拠点を置き、ニューヨーク証券取引所に上場しています（証券コード：IVZ）。インベスコに関する詳しい情報は、[ウェブサイト](#)（英語）で入手することができます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社について

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、「素晴らしい投資体験を通じて、人々の人生をより豊かなものにする」ことを会社の存在意義として掲げ、グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社インベスコの日本拠点です。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、内外の公的年金・企業年金、事業法人、銀行や保険会社など機関投資家を対象に、株式や債券などの伝統的な投資戦略からオルタナティブなど非伝統的な投資戦略まで幅広い商品およびサービスを提供しています。また、銀行・証券会社・保険会社などを通じて個人投資家向けの投資信託およびサービスを提供しています。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に関する詳しい情報は、[ウェブサイト](#)で入手することができます。

その他の留意事項

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用する投資信託についてお伝えすることのみを目的として作成したプレスリリースであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。

投資信託は、主として国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧いただき内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 306 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
〒106-6114
東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号
六本木ヒルズ森タワー 14 階
Telephone 03-6447-3000

C2022-02-501